

平成 18 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 18 年 5 月 25 日

会社名 株式会社サイバード  
コード番号 4823

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.cybird.co.jp/investor/> )

代表者 責任者役職名 代表取締役会長兼社長  
氏名 堀 主知口バート

問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員副社長  
氏名 吉川 友貞

T E L ( 03 ) 5785-6111

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績

( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	15,089	( 20.8 )	247	( - )	35	( 95.0 )
17 年 3 月期	12,488	( 16.6 )	718	( 20.8 )	721	( 20.9 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	143 ( - )	639.97	-	1.4	0.2	0.2
17 年 3 月期	1,519 ( 661.7 )	7,435.47	7,368.04	20.8	7.0	5.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 35 百万円 17 年 3 月期 10 百万円  
2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 18 年 3 月期 224,396 株 17 年 3 月期 204,398 株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております )

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	18,957	12,424	65.5	53,839.50
17 年 3 月期	12,067	8,098	67.1	39,264.81

- (注) 1. 期末発行済株式数 ( 連結 ) 18 年 3 月期 230,767 株 17 年 3 月期 206,247 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております )

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,628	4,919	5,064	1,697
17 年 3 月期	597	1,029	503	3,253

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,100	300	100

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 433円33銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2006年5月25日  
株式会社サイバード  
(証券コード：4823・JASDAQ)  
東京都港区六本木6-10-1  
問い合わせ先  
取締役兼執行役員副社長  
吉川 友貞  
TEL：(03)5785-6111

## 決算短信（連結）添付資料

2006年3月期（第8期）・第4四半期

1.	企業集団の状況	P.2
2.	経営方針	P.6
3.	経営成績及び財政状態	P.9
4.	時価発行公募増資等に係る資金用途計画及び資金充当実績	P.14
5.	通期連結財務諸表等	P.15
6.	四半期連結財務諸表等	P.34
7.	株式の状況	P.39
8.	その他	P.42
9.	リスク情報	P.44
10.	事業セグメント変更情報	添付資料
11.	サイバード IP コンテンツ一覧	添付資料

## 1. 企業集団の状況

### 1-1 事業分野

当連結グループは、株式会社サイバード(当社)、及び連結子会社8社(ギガフロップス株式会社、アクシスソフト株式会社、CYB INVESTMENT INC. (注1)、Airborne Entertainment Inc.(注1)、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ(注2)、他3社(注3))及び関連会社2社(株式会社ディムープ、株式会社JIMOS(注4))より構成されており、モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業、Eコマース事業、広告事業、海外事業の5つの事業を展開しております。

(注1)2005年6月23日付にて当社100%出資によりCYB INVESTMENT INC.を設立し、2005年6月30日付にて同社を通じ、Airborne Entertainment Inc.の株式を取得(出資比率85.0%)し、子会社としております。

(注2)2005年8月8日に当社60%出資により株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、子会社としております。

(注3)2006年3月27日付にてカスタマーサポート関連子会社であった株式会社C&Tモバイルサポートの全株式を、株式会社ウェルコムへ譲渡する譲渡契約を締結したことから、株式会社C&Tモバイルサポートは、当期より連結の範囲から除外しております。ただし、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの同社の損益計算書・剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(注4)2006年6月開催予定の当社及び株式会社JIMOSの株主総会での承認を経て、2006年10月1日付にて両社は、持株会社体制への移行による経営統合を予定しております。

#### モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを、主に国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

#### マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション、及びカスタマーサポート等により、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費を受け取る等のビジネスを行っております。また、連結子会社のアクシスソフト株式会社によるデータベース製品を活用したクライアント向けの基幹システム構築等の技術関連事業も行なっております。

#### Eコマース事業

携帯電話を活用したEコマースビジネスを行なっております。今後は、ダイレクトマーケティングに強味を持つ当社の関連会社である株式会社JIMOSとの提携事業を強力に推進し、Eコマース事業を当社の中核事業とするべく、更なる拡大を図ってまいります。

#### 広告事業

当社の中期経営計画における広告事業推進に向け、2005年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズ、及び株式会社オプトとの合併により、当社の子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立しております。当社が様々な業種業態の企業との提携により組織したモバイル会員の顧客データと、合併パートナー企業である株式会社サイバー・コミュニケーションズ、及び株式会社オプトが持つノウハウを活用することで、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズは顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発等を行なっております。

#### 海外事業

今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれている欧米地域に重点を置き、現地の有力コンテンツプロバイダーとの資本提携により当社の海外事業拡大を図ってまいります。2005年6月に北米地域での推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC.を当社100%出資により設立し、同現法を通じて現地の有力コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の株式を取得し、同社を子会社化しております。

### 1-2 主な関係会社との関係

2002年2月に株式会社IMAGICAとの合併により設立した株式会社ディムープとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2003年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社は、主として国内外の移動体通信事業者等に対してコンサルティング事業を行っております。

2005年3月に業務・資本提携を実施した株式会社JIMOSが持つ企画力、商品開発力、及び顧客とのコミュニケーション能力等を活かし、当社が集客し定着させた顧客に対しEコマース業務を展開しております。

また、2006年10月に当社と株式会社JIMOSは、持株会社体制への移行による経営統合を予定しており、当社の強味である「モバイルコミュニケーション」と同社の強味である「ヒューマンコミュニケーション」を活かした事業シナジーやグループ全体での事業領域の拡大、多角化を実現してまいります。

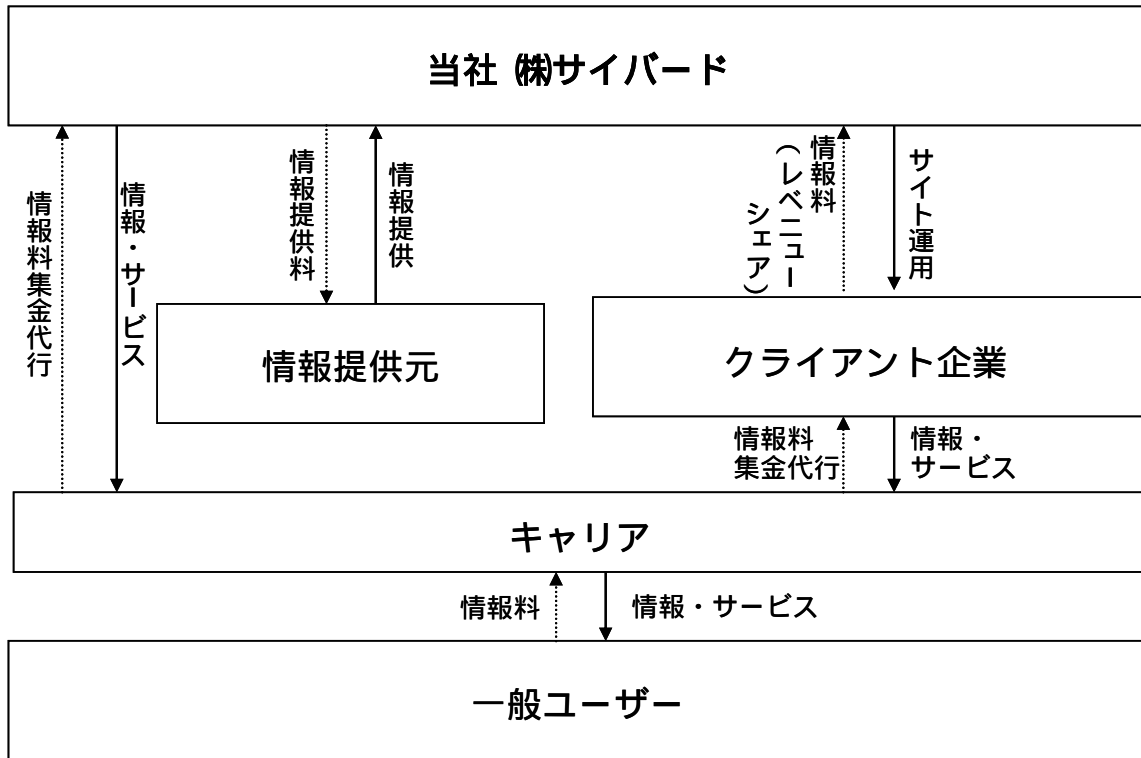
2005年3月にアクシスソフト株式会社と業務・資本提携を実施し、同社からの技術者を含めたリソースの優先的な提供を受けることで、当社は各種システム開発案件等を同社へ委託しつつ安定した開発基盤を確保しております。

2005年6月に、北米地域における今後の海外事業推進拠点となる現地法人CYB INVESTMENT INC.を当社100%出資により設立するとともに、同現法を通じ、現地の有力コンテンツプロバイダーである Airborne Entertainment Inc.の株式を取得し、同社を子会社化しております。これにより、今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれる北米において、当該事業展開を本格的に推進してまいります。

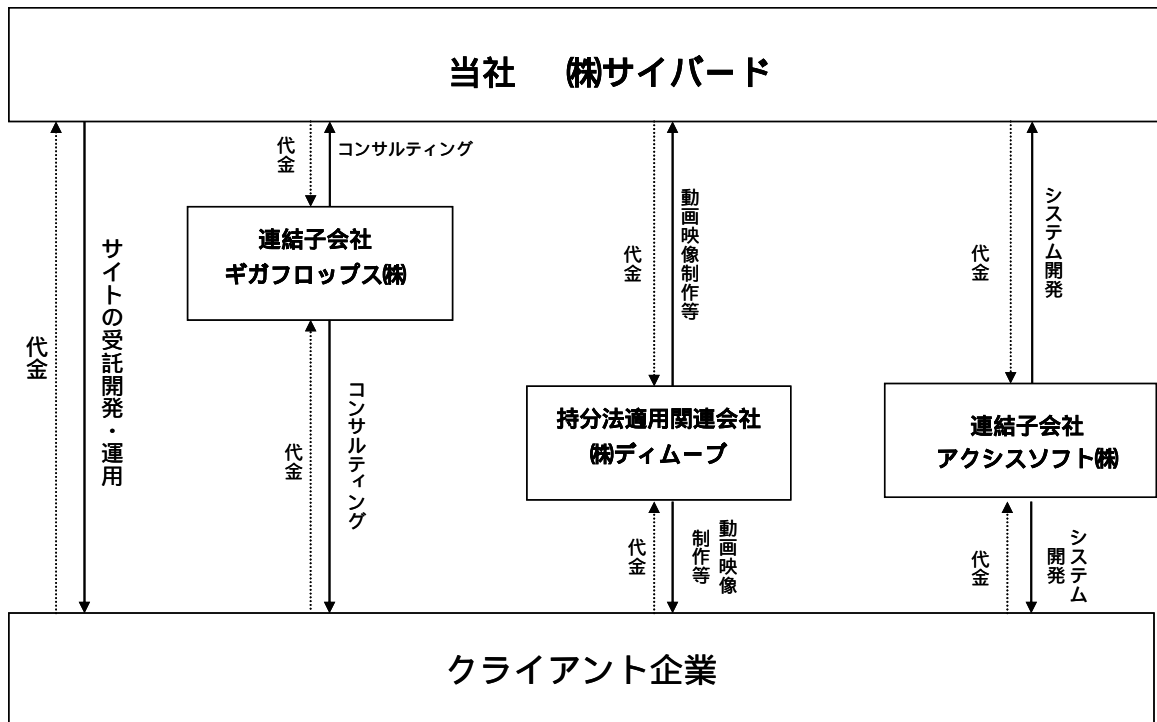
2005年8月に株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトとの合弁により設立した株式会社プラスモバイルコミュニケーションズにおいて、当社の保有する大規模なモバイル会員の顧客データと、合弁パートナー企業である株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び株式会社オプトが持つノウハウを活用し、顧客属性に即したターゲティングメールやサイトを利用するモバイル広告商品の開発等を行なってまいります。

連結グループの事業、及び主な関係会社の系統図は次のとおりです。

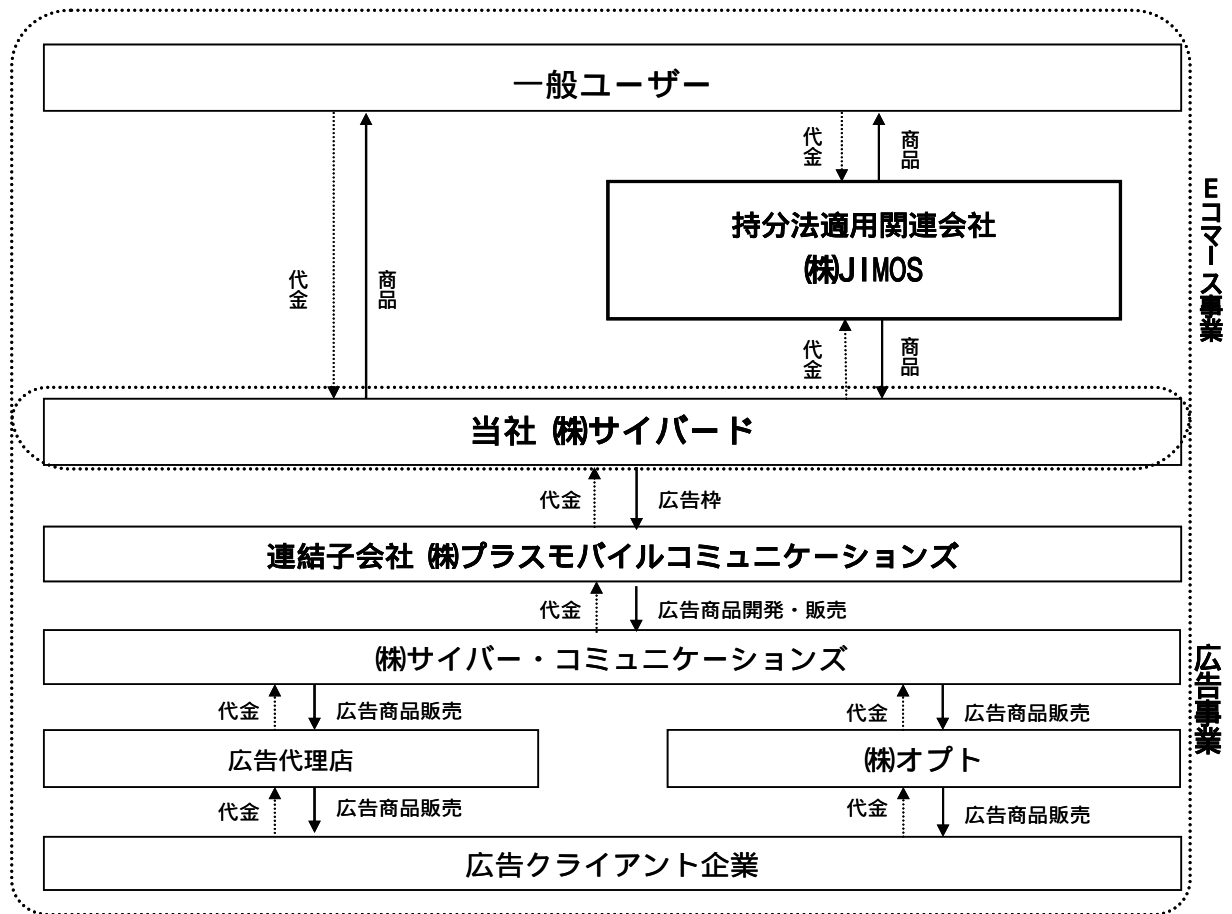
モバイル・コンテンツ事業



マーケティング・ソリューション事業

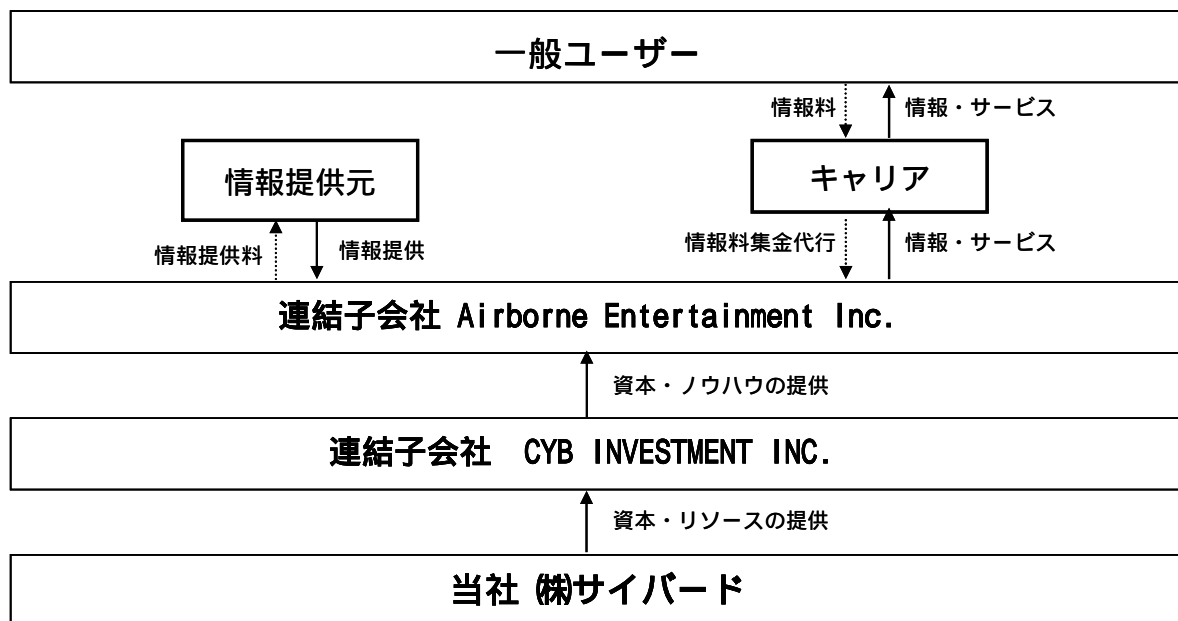


(注) 前期まで持分法適用関連会社であったK L a b株式会社は、当社の同社株式売却により、当期において関係会社ではなくなっております。また、前期まで連結子会社であった株式会社C & Tモバイルサポートは、当社の同社株式売却により、当期において関係会社ではなくなっております。



(注) 2006年10月にて当社と株式会社JIMOSは、持株会社体制への移行による経営統合を予定しております。

海外事業



### 1-3 主な当連結グループ企業一覧（2006年3月31日現在）

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数(株)	サイバード出資比率(%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	2000年2月	情報処理関連	70百万円	1,150	100.00
CYB INVESTMENT INC.	米国デラウェア州	2005年6月	海外投資関連	10,000USD	10,000	100.00
Airborne Entertainment Inc.	カナダケベック州	2000年10月	情報処理関連	28百万USD	14,172,834	85.00 (85.00)
株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ	東京都港区	2005年8月	広告企画関連	50百万円	2,000	60.00
アクシスソフト株式会社	東京都豊島区	1987年11月	情報処理関連	639百万円	4,028	40.81
株式会社ディムーブ	東京都品川区	2002年2月	情報処理関連	79百万円	1,590	48.74
株式会社JIMOS	福岡県福岡市	1998年9月	通信販売関連	1,176百万円	61,520	20.13

(注) 1. 「サイバード出資比率(%)」の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 株式会社JIMOSの「資本金」「発行済株式数(株)」の記載は、2005年12月31日現在のものです。「サイバード出資比率(%)」につきましては、2005年12月31日現在の株式会社JIMOSの発行済株式数(61,520株)に対し、2005年12月31日現在の所有株式数(12,381株)の比率を記載しております。
3. Airborne Entertainment Inc.の「資本金」「発行済株式数(株)」「サイバード出資比率(%)」の記載は、2005年12月31日現在のものです。
4. 株式会社C & Tモバイルサポートにつきましては、株式の全部を売却しております。

## 2. 経営方針

### 2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、“モバイル・インターネットのベストパートナー”として「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造すること、すなわち新しい社会/生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性、継続性、拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

### 2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。なお当期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、1株につき年間配当167円の支払いを実施する予定であります。

### 2-3 投資単位の引下げに関する方針

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。

### 2-4 中長期的な会社の経営方針

当連結グループは、顧客の様々な生活シチュエーションに「+モバイル」することで「便利さ・楽しさ」を提供し、その顧客接点を通して真に顧客のニーズに合致した様々な情報・サービスを提案していく「シチュエーションマーケティング企業」への成長と、その実現に向けてのプラットフォームビジネスの展開を基本戦略としております。

本戦略の骨子は、以下のとおりです。

- (1) 様々な業種業態の企業との提携により、提携企業のビジネスにメリットをもたらす各種ソリューションを提供し、同時に提携企業の保有する顧客を当社サービスの利用も可能とさせることで大規模な集客、組織化を行ないます。
- (2) 集客した当社サービス提供可能な顧客に対し、継続的に「便利で楽しい」機能を提供し、顧客の定着化を図ります。
- (3) 定着化させた顧客に対し、従来のモバイル・コンテンツ事業に加え、新たに開始するEコマース事業、広告事業等からの各種サービスも提供し、収益の最大化を図ります。

また、海外事業においては、今後のモバイル・コンテンツ市場の急速な拡大が見込まれている欧米地域に重点を置き、現地の有力コンテンツプロバイダーとの資本提携により当該事業の拡大を図ります。

さらには、2006年10月にて当社と、現在、Eコマース事業におけるパートナーである株式会社JIMOSは、持株会社体制への移行による経営統合を予定しており、当社の強味である「モバイルコミュニケーション」と同社の強味である「ヒューマンコミュニケーション」を融合させることで確立する、他の追随を許さない『one to only one プラットフォームの創造』を中長期ビジョンと定めて邁進することで一致しております。この経営統合を契機として、両社の強味を活かした事業シナジー、グループ全体での事業領域の拡大と多角化、及び経営資源の集約化による効率的経営を実現し、更に収益力を向上させつつ、「売上高1000億円企業」の早期実現を目指してまいります。

## 2-5 経営管理体制

### (1) 親会社等に関する事項

親会社等はありません。

### (2) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は3名の社外取締役を含む9名で構成されている取締役会において経営上の重要な意思決定と業務執行に対する監督・監視業務を実行しております。

当社は執行役員制度を採用しており、取締役会で決定された業務執行は代表執行役員の指揮命令のもと各業務担当執行役員が責任と権限を委譲され、それぞれの担当業務遂行に邁進しております。

全社横断的な重要事項に関しては全執行役員で構成される経営会議で、取締役会に上程すべき重要事項の事前審議の他、重要事項の審議・検討・報告を行ない、各執行役員が経営全般を俯瞰したうえで各執行役員の担当業務を執行しております。

経営管理上の主要な機関・機能は次のとおりであります。

#### a. 取締役会

取締役会は3名の社外取締役を含む9名および3名の監査役で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

#### b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。監査役会は毎月開催され、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

#### c. 経営会議

経営会議は執行役員9名および常勤監査役で構成され、市場、経営環境に迅速に対応すべく毎週1回開催しております。議題によっては担当部門長を参画させ当社の経営判断が現実・現場を直視すべく心がけております。

#### d. 全社管理・内部統制体制

各種規程・規則等の遵守及び適正な運用を目的として、下記管理部門により、社内への内部牽制が適切かつ合理的に機能する様、運営されております。

管理本部 施設、印章、株式管理、法務に関する指導等、及び情報セキュリティ管理等

財務本部 予算、資金、経理規程管理等

人事本部 人事、採用、労務管理等

#### e. 危機管理委員会

危機管理活動については、リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

#### f. 内部監査室

社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、法令・諸規程等の遵守状況、内部牽制の運用状況、また会計処理、資産管理の適格性等を対象とする遵守性監査、及び経営目的達成のための合理性、効率性を対象とする効率性監査を定期的実施しております。

#### g. プライバシーマーク管理委員会

当委員会は、モバイル・インターネット・ビジネスを行う事業者の社会的責務である個人情報保護を目的として2003年9月に設置しました。会長を推進責任者とし、個人情報を適切に保護することをミッションとしております。なお、当社は2004年3月に「プライバシーマーク<sup>®</sup>」を取得しており、携帯電話に特化したコンテンツサービスや企業向けソリューションを提供する企業の中で、全事業

部門にわたってプライバシーマークを取得したのは、当社が初めてとなります。

#### h. その他

##### 個人情報保護に関する対応

2005年4月より「個人情報保護に関する法律」が民間事業者に対して施行されましたが、当社では当該法律ならびに関係省庁のガイドラインにも準拠するように個人情報の取り扱い方法を定めております。具体的には、当社が提供する全てのコンテンツサービスにおいてプライバシーポリシーに利用目的や開示請求方法などを掲載することで利用者の権利保護に努めています。また、取得した個人情報を安全に管理するために、プライバシーマーク管理委員会が中心となった全社員への徹底した教育、啓蒙や、管理責任者の明確化等の組織的対策のほか、アクセス権限者の最少化や厳密なアクセス制限など技術的な対策も講じております。また、「個人情報保護に関する内部監査規程」に基づき、内部監査室長を責任者とする個人情報保護に関する内部監査を、コンプライアンス・プログラムに基づいて個人情報を取扱う全業務・全部門に対して一定期間毎に実施しております。

##### 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当期に達成した二酸化炭素排出抑制量は4,047.61kg(森林伐採抑制量113.13本)となりました。また、空調の稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。

#### (3) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期の内部監査室による監査実施状況につきましては、遵守性監査及び効率性監査を12回実施し、その他、下請法に対する遵守状況や、情報システム室との連携による個人情報保護等に関する内部監査も随時実施いたしました。

## 2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

#### (1) 中期経営計画の推進

「2-4 中長期的な会社の経営方針」でも触れておりますが、当社は、プラットフォームビジネスの展開を基本戦略とする中期経営計画を推進しております。当計画の実現に向け、事業ポートフォリオの分析・評価・見直しを行い、具体的には従来のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業における競争力の強化による収益力の拡大に加え、新たに広告事業、Eコマース事業等を本格的に展開してまいります。また、海外事業は、主としてM&Aにより事業基盤を確立させ、更なる拡充を進めてまいります。

#### (2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、執行役員制度の強化、各種委員会の設置、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンスの強化等により、内部管理体制を強化してまいります。

## 2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率(ROE)を重視する経営指標とし、ROE15%以上の達成と経済付加価値(EVA<sup>R</sup>)の極大化を中長期的に目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

##### (1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数

	携帯電話
2006年3月末	9,179万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話の契約数

	携帯電話
2006年3月末	7,975万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

日本国内における携帯電話の契約数は2006年3月末現在で9,179万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は86.9%となりました。また、2006年3月末現在の第3世代携帯電話の契約数は4,920万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、2004年(暦年)のモバイル・コンテンツ市場は2,603億円に成長しており、2008年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。またモバイル・コマース市場は2004年(暦年)には対前年比45%増の2,013億円となり、うちチケット購入サービスやオークション手数料等の収入を除いた物販系市場は対前年比79%増の969億円へ拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCa搭載、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のポケット定額制への移行、2006年度中予定のモバイル・ナンバー・ポータビリティ、ワンセグ放送の開始等により、今後一層、携帯ユーザーの利用機会増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、及び財団法人マルチメディア振興センター資料より当社作成)

##### (2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は2005年に17億人に達したものと推定されており、2010年には35億人と予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：IDC、Strategy Analyticsの予測値より当社作成)

#### 3-2 中期経営計画の進捗状況

当期より既に掲げております当社中期経営計画の推進を本格的に始動しております。当該計画のメインテーマである新たなプラットフォームビジネスの展開により、「集客 定着化 収益化」の実現に向けたさまざまなアクションを実施しております。

##### (1) 集客

電子マネー『Edy』を運営するビットワレット株式会社、富士急行株式会社、イー・トレード証券株式会社、株式会社プロントコーポレーション、株式会社新星堂等、さまざまな企業との提携を通じ、各社に当社のモバイルサービスを活用いただくことにより、提携企業側の集客及び定着化に貢献してまいります。一方で当社も提携企業各社のモバイルビジネスのパートナーとしての役割を果たしつつ、それらのサービス利用者を独自会員として組織化し、当社サービスの提供も可能とする集客を着実に進めております。

##### (2) 定着化

それらの会員顧客に対し、定着化を促すためのさまざまなモバイルサービス(動画ニュース、天気予報、株式市況情報、占い等)を提供しております。

##### (3) 収益化

収益化に向けてのアクションとして、Eコマース事業ではパートナーである株式会社JIMOSとの共同でのショッピングサイトを開設し、広告事業では株式会社サイバー・コミュニケーションズ、及び株式会社オプトとの合弁により、モバイル広告商品の開発子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、広告クライアントの獲得、及びメール広告配信が始まっております。

この様に、中期経営計画における「集客 定着化 収益化」といった新たなビジネスモデルの具現化が着実に進展しており、今後も本格的な収益化に向け、一層の推進を図ってまいります。

さらに、海外事業においても、北米の有力コンテンツプロバイダーである Airborne Entertainment Inc.

を子会社化することで現地での事業基盤を得ております。今後も当社の海外事業拡大を目的として、欧米を中心に現地の有力コンテンツプロバイダーなどとの資本提携を進めてまいります。

### 3-3 連結業績

(通期)

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益(円)	ROE (%、ポイント)	EBITDA (百万円)
<b>2006年3月期 (2006年3月31日)</b>	<b>15,089</b>	<b>35</b>	<b>143</b>	<b>639</b>	<b>1.4</b>	<b>931</b>
2005年3月期 (2005年3月31日)	12,488	721	1,519	7,435	20.8	1,057
前年同期比差異	2,600	685	1,663	8,075	22.2	125

(四半期)

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	一株当たり 純利益(円)	ROE (年間算%、 ポイント)	EBITDA (百万円)
<b>2006年3月期 第4四半期</b>	<b>4,445</b>	<b>149</b>	<b>272</b>	<b>1,181</b>	<b>8.8</b>	<b>788</b>
2005年3月期 第4四半期	3,364	327	164	800	8.2	408
前年同期比差異	1,081	477	436	1,981	16.9	379

当期の売上高につきましては、引続きモバイル・コンテンツ事業やマーケティング・ソリューション事業におけるモバイルサイト開発受託・運用の伸長により、単体売上高は12,731百万円と対前年同期比1,009百万円増(8.6%増)となり、また連結売上高は、これら要因に加えマーケティング・ソリューション事業や海外事業等における連結子会社の追加、変更により、15,089百万円と対前年同期比2,600百万円増(20.8%増)となり、単体、連結とも過去最高の売上高となりました。

一方、経常利益につきましては、単体では763百万円を計上しましたが、対売上高原価率や同販管費率の上昇により、対前年同期比では10百万円減(1.4%減)となり、また連結では、マーケティング・ソリューション事業及び海外事業における連結子会社の損失影響もあって、35百万円と対前年同期比で685百万円減(95.0%減)となりました。

当期純利益につきましては、単体では379百万円と対前年同期比で1,102百万円の減少となり、連結では143百万円の損失計上により、対前年同期比で1,663百万円の減少となりました。単体、連結とも前年同期に約18億円の関係会社売却益を計上したことの反動もあり、当期は大きく減少し、また、連結においては損失計上という結果となりました。

以上のとおり、主力のモバイル・コンテンツ事業の牽引や連結子会社の増加等により、売上高は引続き過去最高を更新する一方、カスタマーサポートや技術関連子会社における業績改善の遅れや、海外子会社における想定外の機会損失発生等、連結子会社の損失影響が大きく、利益面は前年同期を大幅に下回る結果となりました。

しかしながら、国内子会社については当期中に不採算事業からの撤退や持株売却による整理等を進め、海外子会社については足元業績が改善基調にあり、また、新規ビジネスである広告事業の収益化も着実に進んでいることから、次期業績においては、主力事業の更なる伸長に加え、新規事業や子会社業績の改善効果を見込んでおります。

### 3-4 当連結グループの事業別概況

(通期)

(単位：百万円・単位未満切捨)

事業種別	当連結会計年度 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日		増 減	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	金額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	10,808	71.6	9,376	75.1	1,432	15.3
マーケティング・ソリューション事業	3,074	20.4	2,595	20.8	478	18.4
E コ マ ー ス 事 業	253	1.7	478	3.8	224	47.0
広 告 事 業	67	0.4	-	-	67	-
海 外 事 業	885	5.9	37	0.3	847	-
合 計	15,089	100.0	12,488	100.0	2,600	20.8

(注) 当期より事業別セグメント項目を上記のとおり5つの種類に変更しております。前年同期比較に際し、前年同期実績につきましても新サービス項目に組替えております。(巻末添付資料ご参照)

(第4四半期)

(単位：百万円・単位未満切捨)

事業種別	当連結会計年度 自 2006 年 1 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2005 年 1 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日		増 減	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	金額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,948	66.3	2,575	76.6	372	14.5
マーケティング・ソリューション事業	883	19.9	693	20.6	190	27.5
E コ マ ー ス 事 業	87	2.0	96	2.9	8	9.0
広 告 事 業	51	1.2	-	-	51	-
海 外 事 業	473	10.6	1	0.1	475	-
合 計	4,445	100.0	3,364	100.0	1,081	32.2

#### (1) モバイル・コンテンツ事業

当期におけるモバイル・コンテンツ事業の売上高は、10,808百万円と対前年同期比で1,432百万円増(15.3%増)となり、前期に続きニケタ成長を達成し、過去最高を更新いたしました。『江原啓之スピリチュアルメッセージ』や『鏡リュウジ恋占術』等のブランド力のある主力コンテンツの継続的な会員数増加や、新規投入コンテンツの短期間での収益貢献等により、当事業は期中を通じ好調に推移いたしました。

#### (2) マーケティング・ソリューション事業

当期におけるマーケティング・ソリューション事業の売上高は、3,074百万円と対前年同期比で478百万円増(18.4%増)となり、モバイル・コンテンツ事業同様、過去最高を更新いたしました。株式会社ガリバーインターナショナルやロイター・ジャパン株式会社等のクライアント企業のモバイルサイト開発受託・運用が堅調であったこと等により、引続き売上高が伸長いたしました。

#### (3) Eコマース事業

既存コマースサイトを通じての人気Tシャツやゲームソフト等の販売、及び当事業パートナーである株式会社JIMOSとの共同ショッピングサイト『deBINGO スクエア』の売上により、Eコマース事業は253百万円となりました。

なお、当社と株式会社JIMOSは、両社の更なる事業の拡大と多角化、収益力向上を目指し、2006年10月にて持株会社体制による経営統合を予定しております

#### (4) 広告事業

当期に株式会社サイバー・コミュニケーションズと株式会社オプトを合併パートナーとして、モバイル広告商品の開発子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、当事業を開始したことから、広告事業売上高は67百万円となりました。当期からの新規事業ではありますが、有力クライアントの獲得を着実に進め、軌道に乗り始めております。

(5) 海外事業

北米コンテンツプロバイダーである Airborne Entertainment Inc. の収益を、当社現地法人 CYB INVESTMENT INC. を通じて当下期より連結開始しており、海外事業の売上高は 885 百万円となりました。現地通信事業者の回線障害影響による一時的機会損失発生や、連結に際しての営業権の償却影響等により、当期での利益計上には至りませんでした。Airborne Entertainment Inc. は現地通信事業者による有力コンテンツプロバイダー表彰制度での受賞も果たし、北米モバイル・コンテンツ市場の高い成長力を背景に、足元の業績は堅調に推移しております。

3-5 連結損益計算書

(1) 売上高

当期の連結売上高は、モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業の伸長に加え、海外事業における子会社収益を当下期より新たに連結開始したことを主な要因として、15,089 百万円と対前年同期比で 2,600 百万円増(20.8%増)となり、過去最高となりました。

(2) 売上原価及び売上総利益

当期の連結売上原価は 9,526 百万円と対前年同期比で 1,956 百万円増(25.9%増)となり、対売上高原価率は 63.1%と対前年同期比で 2.5 ポイントの上昇となりました。原価率の上昇は、主にモバイル・コンテンツ事業における売上高構成の変化、及び連結範囲の変更に伴うものであります。

連結売上総利益は、原価率上昇の一方、増収効果により 5,562 百万円と対前年同期比で 643 百万円増(13.1%増)となりました。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

(通期)

(百万円未満切捨)

費 目	2006年3月期 (2006年3月31日)	2005年3月期 (2005年3月31日)	増 減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人件費	1,611	1,246	365	29.3
広告宣伝費	236	213	23	11.2
研究開発費	972	482	490	101.6
支払手数料	1,852	1,512	340	22.5
その他	1,135	746	389	52.1
合計	5,809	4,200	1,608	38.3

(四半期)

(百万円未満切捨)

費 目	2006年3月期 第4四半期	2005年3月期 第4四半期	増 減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人件費	433	280	153	54.5
広告宣伝費	82	26	55	211.3
研究開発費	634	117	516	440.7
支払手数料	564	428	135	31.6
その他	371	167	203	121.3
合計	2,085	1,021	1,064	104.3

当期の販売費及び一般管理費は 5,809 百万円と、対前年同期比で 1,608 百万円の増加(38.3%増)となりました。主な要因は、モバイル・コンテンツ事業の売上高伸長に伴う移動体通信事業社への課金代行手数料の増加、中期経営計画推進のための人員増強に伴う人件費及びシステム開発に係る研究開発費の増加、また、連結子会社増加とそれに伴う連結調整勘定償却額の計上等であります。

(4) 営業利益及び経常利益

当期の単体営業利益は、売上高伸長の一方、原価率上昇に加え、中期経営計画推進を目的とした人件費や

研究開発費等の増加要因もあり、446百万円と対前年同期比で318百万円の減少(41.6%減)となりました。また、単体経常利益は、海外子会社との取引に係る為替差益等の営業外収益の加算により、763百万円を計上いたしました。対前年同期比では10百万円減(1.4%減)となりました。

一方、連結営業利益は、単体におけるこれら要因に加え、連結子会社の損失計上により大幅に減少し、247百万円の損失計上と、対前年同期比で965百万円の減少となりました。連結経常利益については、単体同様、営業外収益の加算により増加し、35百万円の利益計上となりましたが、対前年同期比では685百万円の減少となりました。

#### (5) 当期純利益

当期の単体純利益は、関連会社株式売却益による特別利益 923百万円を計上の一方、子会社株式に係る評価損や売却損、およびソフトウェア評価損等の特別損失 864百万円等の計上により、379百万円となりました。

一方、連結純利益は、連結調整勘定償却額や事業整理損等の特別損失 810百万円の計上に対し、関連会社株式売却益による特別利益 853百万円の計上により、単体同様、特別損益での悪化要因はなかったものの、経常利益が低水準であったことから、当期純利益は143百万円の損失計上となりました。

また、単体、連結とも前年同期には約18億円の関係会社売却益があった反動から、双方とも当期純利益は大きく減少し、単体は対前年同期比で1,102百万円の減少となり、連結では対前年同期比で1,663百万円の減少となりました。

### 3-6 連結貸借対照表

当期末の資産合計は18,957百万円となりました。また、負債合計は5,809百万円、少数株主持分は723百万円、資本合計は12,424百万円となりました。

新たに連結した海外子会社の営業権計上や関連会社株式の追加取得等により、固定資産及び総資産が著しく増加しております。また、海外子会社株式取得に係る次期支払分計上により負債が増加し、株式会社リクルートを引受先とする第三者割当増資により資本合計につきましても増加いたしました。

	2006年3月期 (2006年3月31日)	2005年3月期 (2005年3月31日)
自己資本比率(%)	65.5	67.1
時価ベースの自己資本比率(%)	224.0	312.8
債務償還年数(年)	-	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	236.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

(注1) 株式時価総額は当連結会計期間末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注2) キャッシュフローは営業キャッシュフローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注3) 2006年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3-7 連結キャッシュ・フロー計算書

当期末の現金及び現金同等物は1,697百万円となり、対前年同期比で1,556百万円の減少となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、経常利益35百万円、減価償却費766百万円等の計上の一方で、売上高増加に伴う売上債権の増加や法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,628百万円の減少(前年同期は597百万円の増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、関連会社であったK L a b株式会社株式の売却による994百万円の収入等の一方で、Airborne Entertainment Inc.の子会社化に際する同社株式取得、及び株式会社JIMOSの株式追加取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4,919百万円の減少(前年同期は1,029百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、株式会社リクルートを引受先とする第三者割当増資の実施を主とする4,349百万円の新株発行による収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは5,064百万円の増加(前年同期は503百万円の増加)となりました。

### 3-8 業績予想について

次期(2007年3月期)の当社業績につきましては、主力のモバイル・コンテンツ事業の更なる伸長や、新規ビジネスであるEコマース事業や広告事業の成長、またマーケティング・ソリューション事業における技術関連子会社の業績改善効果や、海外事業での子会社の成長を見込んでおります。

一方、海外子会社取引に係る為替影響が想定されることや、関係会社増加に伴う営業権・連結調整勘定償却の必要性も勘案し、次期業績予想につきましては、下記のとおりといたします。

なお、当該予想は2006年10月実施予定の株式会社JIMOSとの経営統合を反映しておりません。本統合は、2006年6月開催予定の両社の株主総会での承認を経て実現することから、統合を反映した予想値につきましては統合正式決定後、改めて発表させていただきます。

また、配当金につきましては、継続性・安定性を基本方針とし、現時点では、1株につき年間167円の普通配当を引続き予定させていただきます。

#### 単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	14,400	700	400

#### 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	18,100	300	100

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、2000年12月に実施したブックビルディング方式による国内一般募集、及び欧州を中心とする海外募集により、2,447百万円を調達いたしました。当該資金につきましては、2002年3月期迄に、主にコンテンツ用ソフトウェア開発や研究開発費、及び借入金返済等に対し、全額充当しております。

また、2003年12月に実施した第三者割当増資による1,036百万円の調達資金につきましては、2004年3月期中にコンテンツ用ソフトウェア開発及び研究開発費等に対し、全額充当しております。

また、2005年6月に実施した第三者割当増資による4,252百万円の調達資金につきましても、2006年3月期中に中期経営計画における新規事業立上げのための事業資金、及びM&A実施資金等に対し、全額充当しております。

## 5. 通期連結財務諸表等

## 5-1 比較連結貸借対照表

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 2006年3月31日現在		前連結会計年度 2005年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
<b>《資産の部》</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	1,946,363		3,468,402			
受取手形及び売掛金	4,051,301		3,341,895			
有 価 証 券	241,336		50,000			
たな卸資産	23,199		62,733			
繰延税金資産	95,696		165,156			
そ の 他	450,810		144,548			
貸倒引当金	29,905		33,143			
流動資産計	6,778,802	35.8	7,199,594	59.7	420,792	5.8
<b>固定資産</b>						
(有形固定資産)						
建 物	187,952		212,754			
そ の 他	126,287		78,361			
有形固定資産計	314,239	1.6	291,116	2.4	23,123	7.9
(無形固定資産)						
ソフトウェア	692,842		705,869			
ソフトウェア仮勘定	151,603		201,772			
営 業 権	6,157,484		-			
連結調整勘定	-		328,922			
そ の 他	159,734		4,661			
無形固定資産計	7,161,665	37.8	1,241,225	10.3	5,920,439	477.0
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3,430,311		2,680,857			
繰延税金資産	687,814		220,337			
敷 金	451,594		374,769			
そ の 他	133,059		62,321			
貸倒引当金	-		3,202			
投資その他の資産計	4,702,779	24.8	3,335,083	27.6	1,367,696	41.0
固定資産計	12,178,684	64.2	4,867,424	40.3	7,311,259	150.2
資 産 合 計	18,957,486	100.0	12,067,019	100.0	6,890,467	57.1

期 別 科 目	当連結会計年度 2006年3月31日現在		前連結会計年度 2005年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
<b>《負債の部》</b>						
<b>流動負債</b>						
買掛金	1,597,519		1,289,920			
短期借入金	140,006		146,496			
一年内返済予定長期借入金	104,741		74,836			
一年内返済予定社債	50,000		50,000			
未払金	2,870,721		541,292			
未払法人税等	295,156		874,905			
未払消費税等	40,774		45,422			
賞与引当金	63,971		142,815			
その他	131,332		108,282			
流動負債計	5,294,222	28.0	3,273,971	27.1	2,020,251	61.7
<b>固定負債</b>						
社債	379,477		100,000			
長期借入金	112,237		55,874			
退職給付引当金	22,327		32,291			
その他	1,511		-			
固定負債計	515,553	2.7	188,165	1.6	327,388	173.9
<b>負債合計</b>	5,809,776	30.7	3,462,136	28.7	2,347,639	67.8
<b>《少数株主持分》</b>						
少数株主持分	723,331	3.8	506,632	4.2	216,698	42.7
<b>《資本の部》</b>						
<b>資本金</b>	5,451,700	28.8	3,267,415	27.1	2,184,285	66.8
<b>資本剰余金</b>	5,508,395	29.1	3,324,110	27.5	2,184,285	65.7
<b>利益剰余金</b>	1,450,860	7.6	1,663,353	13.8	212,493	12.7
<b>その他有価証券評価差額金</b>	2,829	0.0	156,630	1.3	159,459	-
<b>為替換算調整勘定</b>	10,592	0.0	-	-	10,592	-
<b>資本合計</b>	12,424,378	65.5	8,098,249	67.1	4,326,129	53.4
<b>負債、少数株主   持分及び資本合計</b>	18,957,486	100.0	12,067,019	100.0	6,890,467	57.1

5-2 比較連結損益計算書

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日		前連結会計年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
売 上 高	15,089,011	100.0	12,488,383	100.0	2,600,628	20.8
売 上 原 価	9,526,737	63.1	7,569,874	60.6	1,956,862	25.9
売 上 総 利 益	5,562,274	36.9	4,918,508	39.4	643,765	13.1
販売費及び一般管理費	5,809,444	38.5	4,200,456	33.6	1,608,987	38.3
営業利益又は営業損失( )	247,169	1.6	718,052	5.8	965,222	134.4
営業外収益	352,936	2.3	26,975	0.2	325,961	-
受取利息	7,976		1,667			
業務受託収入	-		9,600			
受取助成金	-		9,452			
損害賠償金収入	-		3,300			
為替差益	301,744		-			
持分法による投資利益	35,466		-			
その他	7,749		2,955			
営業外費用	69,863	0.5	23,837	0.2	46,025	193.1
支払利息	33,999		2,409			
新株発行費	18,720		94			
株式分割費用	-		7,326			
持分法による投資損失	-		10,932			
新株予約権信託費用	14,503		-			
その他	2,639		3,075			
経常利益	35,903	0.2	721,189	5.8	685,286	95.0
特別利益	853,112	5.7	1,917,748	15.3	1,064,635	55.5
投資有価証券売却益	-		50,000			
関係会社株式売却益	853,112		1,800,487			
持分変動利益	-		67,261			
特別損失	810,051	5.4	251,758	2.0	558,293	221.8
固定資産除却損	7,639		34,317			
関係会社株式売却損	96,369		-			
投資有価証券評価損	-		33,309			
ソフトウェア評価損	79,713		44,781			
連結調整勘定償却額	396,317		28,498			
持分変動損失	45,521		-			
事業整理損失	108,227		77,798			
貸倒損失	-		33,052			
その他	76,262		-			
税金等調整前当期純利益	78,964	0.5	2,387,179	19.1	2,308,214	96.7
法人税、住民税及び事業税	623,861	4.1	897,138	7.2	273,277	30.5
法人税等調整額	168,802	1.1	4,048	0.0	172,850	-
少数株主損失	232,486	1.5	33,806	0.3	198,679	587.7
当期純利益又は当期純損失( )	143,607	1.0	1,519,799	12.2	1,663,406	109.4

売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 品目別	当連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		前連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
モバイル・コンテンツ事業	10,808,843	71.6	9,376,736	75.1	1,432,106	15.3
マーケティング・ソリューション事業	3,074,011	20.4	2,595,999	20.8	478,011	18.4
E コマ ー ス 事 業	253,729	1.7	478,313	3.8	224,583	47.0
広 告 事 業	67,326	0.4	-	-	67,326	-
海 外 事 業	885,101	5.9	37,334	0.3	847,767	-
合 計	15,089,011	100.0	12,488,383	100.0	2,600,628	20.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5-3 比較連結剰余金計算書

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		3,324,110		3,213,123
資本剰余金増加高				
1.新株の発行に伴う増加高	2,184,285	2,184,285	110,987	110,987
資本剰余金期末残高		5,508,395		3,324,110
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		1,663,353		177,400
利益剰余金増加高				
1.当期純利益又は純損失( )	143,607	143,607	1,519,799	1,519,799
利益剰余金減少高				
1.配当金	68,886	68,886	33,846	33,846
利益剰余金期末残高		1,450,860		1,663,353

5-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	78,964	2,387,179
減 価 償 却 費	766,399	310,602
連結調整勘定償却額	412,763	28,498
事業整理損	108,227	45,905
賞与引当金の増加額・減少額( )	77,754	12,162
貸倒引当金の増加額・減少額( )	6,440	35,172
退職給付引当金の減少額( )	9,963	-
受取利息及び受取配当金	7,976	1,667
支 払 利 息	33,999	2,409
持分法による投資損失・利益( )	35,466	10,932
投資有価証券売却益	853,112	1,850,487
投資有価証券売却損	96,369	-
投資有価証券評価損	-	33,309
固定資産除却損	7,639	34,317
持分変動損失・利益( )	45,521	67,261
ソフトウェア評価損	79,713	44,781
売上債権の増加額( )	332,100	733,038
たな卸資産の増加額( )・減少額	39,533	43,293
仕入債務の増加額・減少額( )	21,961	380,532
未払金の増加額・減少額( )	649,791	83,306
そ の 他	100,434	83,334
小 計	425,869	772,371
利息の受取額	7,484	1,667
持分法適用会社からの配当金の受取額	14,857	-
利息の支払額	32,781	2,526
法人税等の支払額	1,191,970	174,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,280	597,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増額	15,992	-
有形固定資産取得による支出	117,140	46,178
無形固定資産取得による支出	769,543	324,544
投資有価証券取得による支出	1,067,660	2,435,860
投資有価証券売却による収入	994,000	100,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	3,825,751	11,863
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	112,278	1,889,108
新規連結子会社株式の取得による支出	-	319,641
投資有価証券の回収による収入	75,049	-
貸付の回収による収入	-	55,000
敷金差入れによる支出	88,001	1,886
敷金回収による収入	2,838	65,898
そ の 他	26,942	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,919,438	1,029,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	270,000
短期借入れの返済による支出	203,994	150,266
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	116,228	25,140
社債発行による収入	319,224	-
社債償還による支出	50,000	-
株式発行による収入	4,349,850	221,975
少数株主の株式引受による払込額	435,000	220,500
配当金の支払額	69,429	33,303

財務活動によるキャッシュ・フロー	5,064,422	503,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,752	38
現金及び現金同等物の増減額	1,556,047	71,947
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,984	3,182,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,697,936	3,253,984

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社  連結子会社の名称  ギガフロップス株式会社  アクシスソフト株式会社  CYB INVESTMENT INC.  Airborne Entertainment Inc.  株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ  株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズ  株式会社サイバード・モバイルキャストイング  サイバード・プラスモバイルファンド投資事業有限責任組合</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、株式会社C&amp;Tモバイルサポートにつきましては、株式の売却に伴い連結の範囲より除外しております。ただし、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの同社の損益計算書・剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>CYB INVESTMENT INC.、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ、株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズ、株式会社サイバード・モバイルキャストイング、サイバード・プラスモバイルファンド投資事業有限責任組合につきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Airborne Entertainment Inc.につきましては、CYB INVESTMENT INC.を通じ株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社  持分法を適用した関連会社の名称  株式会社ディムープ  株式会社JIMOS  株式会社JIMOSにつきましては、株式の追加取得に伴い当社の議決権比率が20%を超えたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>K Lab 株式会社につきましては、当連結会計年度中に株式を売却したため、持分法適用の範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社及び非連結子会社はありません。</p>

	<p>(4) 持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、株式会社 JIMOS の決算日は6月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>				
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の内、CYB INVESTMENT INC. 及び同社の連結子会社である Airborne Entertainment Inc. の決算日は、12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の CYB INVESTMENT INC. の連結財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券      その他有価証券      時価のあるもの：          連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)      時価のないもの：          移動平均法による原価法      デリバティブ          時価法      たな卸資産      a. 商品          移動平均法による原価法      b. 仕掛品          個別法による原価法</p> <p>有形固定資産      定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産      ソフトウェア(自社利用)          定額法によっており、利用可能期間は3～5年であります。      営業権          所在地国の会計基準に基づく定額法(2～12年)によっております。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却をおこなっておりません。</p> <p>新株発行費      支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p>	建物	8～50年	器具及び備品	5～6年
建物	8～50年				
器具及び備品	5～6年				

<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他当連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(8) 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社について、従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社 CYB INVESTMENT INC. は米国法人であり、その当連結財務諸表は、米国会計基準に準拠しております。なお、同社における連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっており、投資差額（営業権）につきましても、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号の適用により償却をおこなっておりません。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
----------------	---

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 2006年3月31日現在	前連結会計年度 2005年3月31日現在
1. 当連結会計期間末の立替金および未払金	当連結会計期間末の立替金および未払金の中には、連結子会社 CYB INVESTMENT INC. が、Airborne Entertainment Inc. 株式を取得するために、当社が立替えた 2,350,000 千円が含まれております。	-
2. 有形固定資産の減価償却累計額	250,019 千円	179,580 千円
3. 発行済株式総数	発行済株式総数 普通株式 230,767 株	発行済株式総数 普通株式 206,247 株
4. 投資有価証券のうち関連会社に対するもの	株式 3,113,196 千円	株式 161,412 千円
5. 当座借越契約	<p>親会社においては、運転資金の効率的な調達、及び子会社である CYB INVESTMENT INC. における Airborne Entertainment Inc の取得代金の未払金支出に備えるため、取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座借越契約に係る借入金実行残高等は次の通りであります。</p> <p>当座借越極度額 6,500 百万円 借入実行残高 - 百万円</p>	-
6. 偶発債務	Airborne Entertainment Inc の株式取得に際し、旧株主に対して剰余収益受領権を付与しており、同社の 2006 年度業績計画の達成状況に応じ、17 百万 USD を上限として、その 0% ~ 100% 分につき、付加的な支払いを実施する予定です。	-

## (連結損益計算書関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	
	1. 主な販売費及び一般管理費	広告宣伝費	236,980 千円	広告宣伝費
	貸倒引当金繰入額	29,892 千円	貸倒引当金繰入額	36,281 千円
	役員報酬	270,378 千円	役員報酬	277,729 千円
	給与手当	1,158,687 千円	給与手当	776,533 千円
	福利厚生費	148,098 千円	福利厚生費	119,493 千円
	賞与引当金繰入額	33,912 千円	賞与引当金繰入額	72,318 千円
	旅費交通費	127,003 千円	旅費交通費	90,834 千円
	研究開発費	972,678 千円	研究開発費	482,411 千円
	支払手数料	1,852,792 千円	支払手数料	1,512,025 千円
2. 研究開発費の総額		972,678 千円		482,411 千円
3. 特別損失の内容	(固定資産除却損)		(事業整理損)	
	建物	1,917 千円	東戸塚 <sup>®</sup> -池ヶ <sup>®</sup> -移転費用	
	ソフトウェア	1,040 千円	器具備品除却損	12,675 千円
	その他(器具及び備品)	4,677 千円	撤去費用	20,862 千円
	(事業整理損)		オランダ支店閉鎖費用	
	事業撤退に伴うソフトウェア評価損	86,706 千円	器具備品除却損	5,516 千円
	顧問料中途解約金	8,870 千円	撤去費用	8,123 千円
	コールセンター事業見直しに伴う費用	12,651 千円	上海事務所閉鎖費用	
			建物除却損	831 千円
			撤去費用	2,907 千円
			子会社における退職金	26,880 千円

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	1,946,363 千円	現金及び預金勘定
	有価証券	- 千円	有価証券	50,000 千円
	計	1,946,363 千円	計	3,518,402 千円
	預金期間が3ヶ月超の定期預金	248,426 千円	預金期間が3ヶ月超の定期預金	264,419 千円
	現金及び現金同等物	1,697,936 千円	現金及び現金同等物	3,253,984 千円
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳、並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係		株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
	Airborne Entertainment Inc.		アクシスソフト株式会社	
	流動資産	571,846 千円	流動資産	823,950 千円
	固定資産	657,018 千円	固定資産	519,985 千円
	投資差額(営業権)	5,850,386 千円	資産合計	1,343,935 千円
	流動負債	1,007,430 千円	流動負債	605,004 千円
	固定負債	2,062 千円	固定負債	189,621 千円
	少数株主持分	138,955 千円	負債合計	794,626 千円
	Airborne 社株式の取得原価	5,930,803 千円	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
	取得原価の内未払額	2,212,600 千円	K Lab 株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)	
	Airborne 社現金及び現金同等物	34,370 千円	流動資産	607,378 千円
	差引: Airborne 社取得のための支出	3,683,832 千円	固定資産	302,520 千円
	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳		資産合計	909,898 千円
	株式会社C & Tモバイルサポート		流動負債	457,167 千円
	流動資産	218,192 千円	固定負債	68,120 千円
	固定資産	46,154 千円	負債合計	525,287 千円
	資産合計	264,346 千円		
	流動負債	86,092 千円		
	固定負債	- 千円		
	負債合計	86,092 千円		

(リース取引関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日			前連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日		
	(単位：千円)			(単位：千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	建物	-	-	-	器具及び備品	552,938
	器具及び備品	650,114	313,725	336,388	ソフトウェア	20,650
	ソフトウェア	24,512	14,257	10,255	合計	573,588
	合計	674,626	327,982	346,643		
2. 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	151,947 千円		1 年 内	154,194 千円	
	1 年 超	221,592 千円		1 年 超	222,489 千円	
	合 計	373,539 千円		合 計	376,683 千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支 払 リ ー ス 料	222,964 千円		支 払 リ ー ス 料	207,719 千円	
	減価償却費相当額	202,429 千円		減価償却費相当額	191,758 千円	
	支 払 利 息 相 当 額	25,178 千円		支 払 利 息 相 当 額	22,965 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
オペレーティング・リース取引	未経過リース料	370,125 千円		未経過リース料	321,837 千円	
	1 年 内	370,125 千円		1 年 内	321,837 千円	
	1 年 超	240,484 千円		1 年 超	329,925 千円	
	合 計	610,610 千円		合 計	651,762 千円	

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 2005 年 4 月 1 日至 2006 年 3 月 31 日)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
Short-Term Investments	241,336 千円
非上場株式	28,641 千円
非上場社債	164,974 千円

前連結会計年度(自 2004 年 4 月 1 日至 2005 年 3 月 31 日)

1. 時価のある有価証券

	区 分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,407,410 千円	2,250,780 千円	156,630 千円

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することとしております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,000 千円	50,000 千円	-

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	50,000 千円
非上場株式	28,641 千円
非上場社債	240,023 千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日
<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、米国現地法人 CYB INVESTMENT INC. を通じ Airborne Entertainment Inc. 社の株式取得対価 60,000 千 USD の支払に対し CYB INVESTMENT INC. への貸付け 40,000 千 USD 及び支払残額 20,000 千 USD を 2006 年 6 月に支払うため為替予約及び通貨オプションを付けキャッシュ・フローを固定する目的としております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行なっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

当連結会計期間（自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,078,500	1,160,422	81,922
	通貨オプション取引			
	売建て（米ドル）	1,050,000	800	800
	買建て（米ドル）	1,110,000	55,983	55,983
合計		3,238,500	1,215,605	137,105

(注)通貨オプション取引は、いわゆる「ゼロコストオプション」であり、オプション料の支払はありません。また、契約金額等には想定元本残高を記載しております。

前連結会計期間（自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日）

当連結グループは連結会計年度末時点で存在するデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

当連結会計年度（自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日）

- 採用している退職給付制度の概要  
一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
- 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日
退職給付債務(千円)	22,327
退職給付引当金(千円)	22,327

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度（自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日）

- 採用している退職給付制度の概要  
一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
- 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日
退職給付債務(千円)	32,291
退職給付引当金(千円)	32,291

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 退職給付費用に関する事項

上記一部の国内連結子会社につきましては、みなし取得日を前連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。したがって、当連結会計年度において退職給付費用は発生しておりません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日)

当連結グループは、携帯電話及びPHSを媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ/サービス提供システムの開発を主たる事業としており、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間(自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計期間(自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 2005 年 4 月 1 日至 2006 年 3 月 31 日)

### 1. 関係会社との取引

属性	会社等	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	株式会社 JIMOS	福岡県 福岡市	1,176	通信販売 関連	20.1 ( )	当社 取締役		コンテンツ配 信ソフトウェアの貸借	1,756	売掛金	315
								ソフトウェアの 開発	3,150	売掛金	-
								商品の購入	28,570	買掛金	24,385

前連結会計年度(自 2004 年 4 月 1 日至 2005 年 3 月 31 日)

### 1. 関係会社との取引

属性	会社等	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KLab 株式 会社	東京都 港区	524	情報処理 関連	18.56 ( )	当社 取締役		コンテンツ配 信ソフトウェアの貸借	41,295	買掛金	31,493
								運用等の業 務委託	18,176	買掛金	12,958
								ソフトウェア の購入	90,475	未払金	94,998

## (1株当たり情報)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	
	1. 1株当たり純資産	53,839 円		39,264 円
2. 1株当たり当期純利益(又は、純損失)	639 円		7,435 円	
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載されておりません。		7,368 円	
			<p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ないました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産 32,238 円 1株当たり当期純利益 1,026 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,020 円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日											
	1株当たり当期純利益(又は純損失)													
当期純利益(又は純損失)(千円)	143,607		1,519,799											
普通株主に帰属しない金額	-		-											
普通株式に係る														
当期純利益(又は純損失)(千円)	143,607		1,519,799											
普通株式の期中平均株式数(株)	224,396		204,398											
潜在株式調整後1株当たり														
当期純利益														
当期純利益調整額(千円)	-		-											
普通株式増加数(株)	3,524		1,870											
(うち新株予約権(株))	(3,524)		(1,870)											
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>信託型ライツプラン新株予約権</p> <table border="1"> <tr> <td>新株予約権の数(個)</td> <td>530千個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数(株)</td> <td>530千株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成17年7月1日-平成18年6月30日</td> </tr> </table>		新株予約権の数(個)	530千個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数(株)	530千株	新株予約権の発行価格	無償	新株予約権の行使期間	平成17年7月1日-平成18年6月30日	-	
新株予約権の数(個)	530千個													
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式													
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530千株													
新株予約権の発行価格	無償													
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日-平成18年6月30日													

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自2005年4月1日至2006年3月31日)

### 株式会社JIMOSとの株式交換

当社(以下、「サイバード」)と株式会社JIMOS(以下、「JIMOS」)は、平成18年5月15日開催の両社の取締役会の決議を経て、平成18年10月1日を期して、サイバードが株式交換によりJIMOSを完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

#### 1. 株式交換の目的

モバイルにより集客した顧客基盤を活用し、コマース事業の拡大を目指したJIMOSとサイバードは、平成17年3月1日、包括的な業務・資本提携を締結。双方の持つ特性、競争力、経営資源を融合させ、資本統合(持株会社設立等)・グループ経営等も視野に入れながら、統合への検討を重ねてまいりました。その結果両社は、更なる事業の拡大と多角化、収益力向上を目指し、平成18年3月14日付にて両社対等の精神に基づき、持株会社体制による経営統合を実施することで基本合意いたしました。本株式交換は、経営統合のスキームにおいて活用するものであります。具体的には、持株会社体制への移行にあたり、株式交換を活用してJIMOSをサイバードの完全子会社といたします。併せて会社分割制度の活用により、サイバードを持株会社(商号「株式会社サイバードホールディングス」)とし、既存のサイバードの事業を新設会社(商号「株式会社サイバード」)に承継し、新設会社およびJIMOSをいずれも持株会社の完全子会社とするものであります。

#### 2. 株式交換の条件等

##### (1) 株式交換の日程

平成18年3月14日	経営統合に関する基本合意書締結
平成18年3月31日	サイバード 定時株主総会 基準日
平成18年4月28日	JIMOS 臨時株主総会 基準日
平成18年5月15日	株式交換契約書の締結
平成18年6月29日	サイバード 株式交換契約書承認の定時株主総会(予定)
平成18年6月30日	JIMOS 株式交換契約書承認の臨時株主総会(予定)
平成18年9月26日	上場廃止日(JIMOS)(予定)
平成18年9月30日	株券提出期間満了日(予定)
平成18年10月1日	株式交換の日(予定)

##### (2) 株式交換比率

###### 1. 株式の割当比率

JIMOSの株式交換の日の前日の最終の株主名簿、及び実質株主名簿に記載または記録された株主、及び実質株主に対し、JIMOSの普通株式1株に対して、サイバードの普通株式1.17株を割当交付します。ただし、サイバードが保有するJIMOSの普通株式12,381株については割当て交付を行いません。

###### 2. 株式交換の算定根拠

サイバードは野村證券株式会社、JIMOSは三菱UFJ証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定し、株式交換比率算定を依頼し、その算定結果をもとに両社協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

なお、上記の株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重要な変更が生じた場合には、両者間の協議により変更されることがあります。

###### 3. 第三者機関による算定方法、及び算定根拠

野村證券株式会社、及び三菱UFJ証券株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法による分析を行い、それらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

##### (3) 株式交換によりサイバードが発行する新株式数

普通株式： 57,545株

なお、上記株式数は、平成18年3月31日現在のJIMOSの発行済株式数を基準に算出したものであり、新株予約権の権利行使により、増加する可能性があります。

#### 3. 株式会社JIMOSの概要

代表者	小村 富士夫
資本金	1,176百万円(平成17年12月末現在)

本店所在地 福岡県福岡市中央区天神 1 丁目 4 番 2 号

主な事業内容

通信販売業、卸売業、通販支援事業、その他事業

売上高及び当期純利益（平成 17 年 6 月期）

売上高 12,641 百万円

当期純利益 753 百万円

資産、負債、資本の状況（平成 17 年 6 月末日）

資産合計 6,960 百万円

負債合計 1,874 百万円

資本合計 5,086 百万円

## 会社分割による当社既存事業の分社化

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、平成18年10月2日を分割の効力発生日として当社の既存事業を分社化し、当該事業を新設会社に承継することにより持株会社体制に移行することを決議しました。

### 1. 会社分割の目的

今回の新設分割による会社分割は、当社の既存事業を分割により新設される新設会社に承継し、当社が、株式会社JIMOS（本社：福岡県福岡市中央区、代表取締役社長 小村富士夫）および当該新設会社を完全子会社とする持株会社へ移行することを目的としております。

当社と株式会社JIMOSは、更なる事業の拡大と多角化、および収益力向上を目指した持株会社体制による経営統合の実施について、本年3月14日付にて基本合意しており、当社が本年10月1日を期して株式会社JIMOSを株式交換により完全子会社とする株式交換契約を、併せて本日締結しております。

### 2. 会社分割の要旨

#### (1) 分割の日程

平成 18 年 5 月 15 日 分割計画書承認取締役会

平成 18 年 6 月 29 日 分割計画書承認の定時株主総会（予定）

平成 18 年 10 月 2 日 分割登記日（予定）

#### (2) 分割の方式

平成 18 年 10 月 2 日を分割効力発生日として、当社を分割会社、新設会社を承継会社とする新設分割を行います。

#### (3) 株式の割当

新設会社が設立に際し発行する普通株式 7,000 株の全てを分割会社である当社に割当てます。

#### (4) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割の効力発生日において、別途分割計画書に定める当社の資産、負債および契約の地位その他の権利義務を承継いたします。なお、当社から新設会社に対する債務の承継は、全て重畳的債務引受によりません。

### 3. 分割する事業部門の内容

#### (1) 分割事業の内容

当社の下記既存事業を新設会社へ承継いたします。

モバイル・コンテンツ事業

マーケティング・ソリューション事業

Eコマース事業

広告事業

これらに附帯する事業の全部

#### (2) 分割事業部門の主な経営成績および財政状態

売上高 11,721 百万円(平成 17 年 3 月期の当社単独の財政状態の実績値より算出)

資産合計 4,740 百万円(平成 17 年 12 月末日の当社単独の財政状態の実績値より算出)

## 6. 四半期連結財務諸表等

## 6-1 比較連結貸借対照表(四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2006年3月期 第4四半期 2006年3月31日現在		2005年3月期 第4四半期 2005年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
<b>《資産の部》</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	1,946,363		3,468,402			
受取手形及び売掛金	4,051,301		3,341,895			
有 価 証 券	241,336		50,000			
たな卸資産	23,199		62,733			
繰延税金資産	95,696		165,156			
そ の 他	450,810		144,548			
貸倒引当金	29,905		33,143			
流動資産計	6,778,802	35.8	7,199,594	59.7	420,792	5.8
<b>固定資産</b>						
(有形固定資産)						
建 物	187,952		212,754			
そ の 他	126,287		78,361			
有形固定資産計	314,239	1.6	291,116	2.4	23,123	7.9
(無形固定資産)						
ソフトウェア	692,842		705,869			
ソフトウェア仮勘定	151,603		201,772			
営 業 権	6,157,484		-			
連結調整勘定	-		328,922			
そ の 他	159,734		4,661			
無形固定資産計	7,161,665	37.8	1,241,225	10.3	5,920,439	477.0
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3,430,311		2,680,857			
繰延税金資産	687,814		220,337			
敷 金	451,594		374,769			
そ の 他	133,059		62,321			
貸倒引当金	-		3,202			
投資その他の資産計	4,702,779	24.8	3,335,083	27.6	1,367,696	41.0
固定資産計	12,178,684	64.2	4,867,424	40.3	7,311,259	150.2
資 産 合 計	18,957,486	100.0	12,067,019	100.0	6,890,467	57.1

期 別 科 目	2006年3月期 第4四半期 2006年3月31日現在		2005年3月期 第4四半期 2005年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
<b>《負債の部》</b>						
<b>流動負債</b>						
買掛金	1,597,519		1,289,920			
短期借入金	140,006		146,496			
一年内返済予定長期借入金	104,741		74,836			
一年内返済予定社債	50,000		50,000			
未払金	2,870,721		541,292			
未払法人税等	295,156		874,905			
未払消費税等	40,774		45,422			
賞与引当金	63,971		142,815			
その他	131,332		108,282			
流動負債計	5,294,222	28.0	3,273,971	27.1	2,020,251	61.7
<b>固定負債</b>						
社債	379,477		100,000			
長期借入金	112,237		55,874			
退職給付引当金	22,327		32,291			
その他	1,511		-			
固定負債計	515,553	2.7	188,165	1.6	327,388	173.9
<b>負債合計</b>	5,809,776	30.7	3,462,136	28.7	2,347,639	67.8
<b>《少数株主持分》</b>						
少数株主持分	723,331	3.8	506,632	4.2	216,698	42.7
<b>《資本の部》</b>						
<b>資本金</b>	5,451,700	28.8	3,267,415	27.1	2,184,285	66.8
<b>資本剰余金</b>	5,508,395	29.1	3,324,110	27.5	2,184,285	65.7
<b>利益剰余金</b>	1,450,860	7.6	1,663,353	13.8	212,493	12.7
<b>その他有価証券評価差額金</b>	2,829	0.0	156,630	1.3	159,459	-
<b>為替換算調整勘定</b>	10,592	0.0	-	-	10,592	-
<b>資本合計</b>	12,424,378	65.5	8,098,249	67.1	4,326,129	53.4
<b>負債、少数株主   持分及び資本合計</b>	18,957,486	100.0	12,067,019	100.0	6,890,467	57.1

## 6-2 比較連結損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 科 目	2006年3月期 第4四半期 自2006年1月1日 至2006年3月31日		2005年3月期 第4四半期 自2005年1月1日 至2005年3月31日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	4,445,698	100.0	3,364,024	100.0	1,081,674	32.1
売 上 原 価	2,501,137	56.3	2,008,709	59.7	492,427	24.5
売 上 総 利 益	1,944,560	43.7	1,355,314	40.3	589,246	43.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,085,740	46.9	1,021,034	30.4	1,064,706	104.2
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	141,179	3.2	334,280	9.9	475,460	142.2
営 業 外 収 益	21,295	0.5	4,565	0.1	16,729	366.4
営 業 外 費 用	29,935	0.7	11,131	0.3	18,804	168.9
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	149,820	3.4	327,714	9.7	477,535	145.7
特 別 利 益	-	-	50,000	1.5	50,000	-
特 別 損 失	300,297	6.8	135,225	4.0	165,071	122.1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 ( )	450,118	10.1	242,489	7.2	692,607	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	109,420	2.5	62,997	1.9	46,423	73.7
法 人 税 等 調 整 額	248,796	5.6	23,844	0.7	272,640	-
少 数 株 主 損 失 ( )	38,439	0.9	8,957	0.3	29,481	329.1
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ( )	272,303	6.1	164,605	4.9	436,908	-

### 売上構成

（単位：千円・単位未満切捨）

期 別 品目別	2006年3月期 第4四半期 自2006年1月1日 至2006年3月31日		2005年3月期 第4四半期 自2005年1月1日 至2005年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
モバ`イル・コンテンツ事業	2,948,794	66.3	2,575,914	76.6	372,879	14.5
マ`ケティング・ソリューション事業	883,694	19.9	693,239	20.6	190,454	27.5
E コ マ - ス 事 業	87,722	2.0	96,424	2.9	8,701	9.0
広 告 事 業	51,854	1.2	-	-	51,854	-
海 外 事 業	473,632	10.6	1,554	0.1	475,186	-
合 計	4,445,698	100.0	3,364,024	100.0	1,081,674	32.2

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6-3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

科 目	期 別	2006年3月期 第4四半期 自 2006年1月1日 至 2006年3月31日	2005年3月期 第4四半期 自 2005年1月1日 至 2005年3月31日
		金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高		5,483,621	3,292,328
資本剰余金増加高			
1.新株発行に伴う増加高		24,774	31,781
資本剰余金期末残高		5,508,395	3,324,110
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高		1,723,163	1,498,748
利益剰余金増加高			
1.四半期当期純利益又は純損失( )		272,303	164,605
利益剰余金減少高			
1.配当金		-	-
利益剰余金期末残高		1,450,860	1,663,353

## 6-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書(四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	
	2006年3月期 第4四半期 自2006年1月1日 至2006年3月31日	2005年3月期 第4四半期 自2005年1月1日 至2005年3月31日
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失	450,118	242,489
減 価 償 却 費	287,308	74,664
連結調整勘定償却額	69,896	-
事業整理損	441	45,905
賞与引当金の増加額	34,862	40,967
貸倒引当金の増加額・減少額( )	5,066	867
退職給付引当金の減少額( )	1,396	-
受取利息及び受取配当金	7,976	420
支 払 利 息	27,600	27
持分法による投資損失・利益( )	2,282	14,379
投資有価証券売却益	-	50,000
投資有価証券売却損	96,369	-
固定資産除却損	5,562	-
固定資産評価損	-	19,109
持分変動損失・利益( )	27,970	67,261
ソフトウェア評価損	23,455	-
売上債権の増加額( )	490,769	375,755
たな卸資産の増加額( )・減少額	59,648	2,550
仕入債務の増加額	163,770	106,991
未払金の増加額・減少額( )	816,222	167,361
そ の 他	296,029	116,436
小 計	681,798	333,213
利息及び配当金の受取額	7,484	822
利息の支払額	26,624	27
法人税等の支払額	2,789	761
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	698,149	334,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額	501	-
有形固定資産取得による支出	30,701	6,308
無形固定資産取得による支出	237,681	94,351
投資有価証券取得による支出	108,000	2,432,660
投資有価証券売却による収入	-	100,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	565,077	11,863
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	112,278	-
投資有価証券の回収による収入	75,049	-
貸付金の貸付による支出	9,500	-
貸付の回収による収入	-	53,250
敷金差入れによる支出	24,012	400
敷金回収による収入	400	5,684
そ の 他	43,878	2,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	92,973	2,400,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	120,000	-
短期借入れの返済による支出	146,664	-
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	34,817	624
社債発行による収入	319,224	-
社債償還による支出	25,000	-
株式発行による収入	37,590	63,563
少数株主の株式引受による払込額	375,000	-
配当金の支払額	184	49

財務活動によるキャッシュ・フロー	645,148	62,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	40
現金及び現金同等物の増減額	41,070	2,285,341
現金及び現金同等物の四半期首残高	1,656,865	5,530,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,697,936	3,253,984

## 7. 株式の状況

### 7-1 会社が発行する株式の総数

824,988 株 (2006年3月31日現在)

### 7-2 発行済株式の総数

230,767 株 (2006年3月31日現在)

### 7-3 完全希薄化後株式数

240,625 株 (2006年3月31日現在)

(ストックオプション未行使分9,858株考慮)

### 7-4 株主数

18,947 名 (2006年3月31日現在)

### 7-5 大株主 (2006年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率 (%)	持株数(株)	出資比率 (%)
堀主知ロバート	株	%	株	%
株式会社リクルート	26,854	11.63	-	-
オムロン株式会社	25,300	10.96	-	-
岩井陽介	10,800	4.68	-	-
株式会社らうむず	10,439	4.52	-	-
日本テレビ放送網株式会社	7,543	3.26	-	-
株式会社 I M A G I C A	7,500	3.25	-	-
バイエルツェラインスバンクアーゲーカスタマーアカウント	7,050	3.05	-	-
立石知雄	7,000	3.03	-	-
大和証券株式会社	3,704	1.60	-	-
	3,120	1.35	-	-

### 7-6 株主分布状況 (2006年3月31日現在)

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (個人含む)	個人・その他	計
株主数	0名	5名	23名	195名	34名	18,690名	18,947名
所有株式数	0株	2,085株	8,053株	67,460株	10,884株	142,285株	230,767株
株式数比率	0.00%	0.90%	3.49%	29.23%	4.72%	61.66%	100.00%

### 7-7 少数特定者持株数 (2006年3月31日現在)

111,310 株 (48.24%)

(1~10位持株合計+11位以下役員持株数)

### 7-8 浮動株数 (2006年3月31日現在)

80,674 株 (34.96%)

(50株未満保有株主の保有株数)

### 7-9 投資信託持株数 (2006年3月31日現在)

66 株 (0.03%)

### 7-10 年金信託持株数 (2006年3月31日現在)

3 株 (0.00%)

### 7-11 役員持株数 (2006年3月31日現在)

39,293 株 (17.03%)

7-12 資本金、株式数の推移（2006年3月31日現在）

年月日	発行済株式数		資本金（千円）		資本準備金（千円）		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
2003年12月31日 (10月1日～12月31日)	397	67,636	37,554	3,151,440	37,554	3,208,136	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年3月31日 (1月1日～3月31日)	56	67,692	4,987	3,156,427	4,987	3,213,123	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年6月30日 (4月1日～6月30日)	140	67,832	14,231	3,170,659	14,231	3,227,354	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年9月30日 (7月1日～9月30日)	531	68,363	60,051	3,230,710	2,363,965 (注)1	863,389	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円 第4回ストックオプション行使 発行価格 274,715円、資本組入額 137,358円、 資本準備金組入額 137,357円
2004年11月19日	136,726	205,089	-	3,230,710	-	863,389	株式分割（1：3）
2004年12月31日 (10月1日～12月31日)	150	205,239	4,923	3,235,633	4,923	868,312	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556円、資本組入額 27,778円 資本準備金組入等 27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円
2005年3月31日 (1月1日～3月31日)	1,008	206,247	31,781	3,267,415	31,781	900,094	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556円、資本組入額 27,778円 資本準備金組入等 27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円
2005年6月21日	23,500	229,747	2,126,303	5,393,718	2,126,303	3,026,397	2005年6月1日取締役会決議による第三者割当増資 発行価格 180,962円、資本組入額 90,481円 資本準備金組入額 90,481円
2005年6月30日 (4月1日～6月30日)	54	229,801	2,472	5,396,191	2,472	3,028,870	第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円
2005年9月30日 (7月1日～9月30日)	660	230,461	30,734	5,426,925	30,734	3,059,604	第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556円、資本組入額 27,778円 資本準備金組入等 27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円 第5回ストックオプション行使 発行価格 183,575円、資本組入額 91,788円、 資本準備金組入額 91,787円
2005年12月31日 (10月1日～12月31日)	105	230,566	6,326	5,433,251	6,326	3,065,930	第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円 第5回ストックオプション行使 発行価格 183,575円、資本組入額 91,788円、 資本準備金組入額 91,787円
2006年3月31日 (1月1日～3月31日)	201	230,767	18,449	5,451,700	18,449	3,084,379	第5回ストックオプション行使 発行価格 183,575円、資本組入額 91,788円、 資本準備金組入額 91,787円

(注)1 2004年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(その他資本剰余金への振替額2,424,016千円)

### 7-13 ストックオプション(新株引受権および新株予約権)

- (1)第1回ストックオプション(2000年2月22日決議) (注1)  
(2)第2回ストックオプション(2000年5月31日決議) (注2)  
(3)第3回ストックオプション(2001年6月28日決議) (注3)  
(4)第4回ストックオプション(2002年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役7名	560株	
	従業員12名	240株	
	合計	800株	(注4)
* 発行価格	276,334円		(注5)
* 権利行使期間	2004年9月1日から2008年8月31日まで		

- (5)第5回ストックオプション(2003年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役5名	1,490株	
	従業員7名	110株	
	合計	1,600株	(注6)
* 発行価格	550,723円		(注7)
* 権利行使期間	2005年9月1日から2009年8月31日まで		

- (6)第6回ストックオプション(2004年6月29日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役6名	3,069株	
	従業員34名	1,731株	
	合計	4,800株	(注8)
* 発行価格	172,000円		
* 権利行使期間	2006年9月1日から2010年8月31日まで		

(注1) 権利行使期間が2005年2月28日にて満了した為、記載を省略しております。

(注2) 権利行使期間が2005年8月31日にて満了した為、記載を省略しております。

(注3) 未行使分が無い為、記載を省略しております。

(注4) 2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2006年3月31日現在、合計900株となっております。

(注5) 2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は91,572円に調整されております。

(注6) 2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2006年3月31日現在、合計4,446株となっております。

(注7) 2004年11月19日の株式分割により、発行価格は183,575円に調整されております。

(注8) 退職者の発生の結果、2006年3月31日現在、合計4,512株となっております。

### 7-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

### 7-15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

## 8. その他

### 8-1 従業員の状況

(2006年3月31日現在)

区分	モバイル・コンテンツ事業部	マーケティング・ソリューション事業部	技術統括本部	海外事業部	コーポレート部門(*1)	合計(*2)	株式会社C&Tモバイルサポート	アクシソフト株式会社	株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ	Airborne Entertainment Inc.	その他
従業員数	117	27	71	1	46	262名	163名	84名	6名	102名	1名
前年同期比増減	2	12	27	3	12	50	20	84	6	102	1
平均年齢	-	-	-	-	-	32.2歳	27.0歳	31.9歳	32.5歳	35.2歳	25.0歳
平均勤続期間	-	-	-	-	-	2.2年	0.9年	4.1年	0.4年	1.8年	0.3年

\*1 コーポレート部門には、内部監査室と経営戦略本部、事業開発本部、投資開発本部、財務本部、人事本部、管理本部が含まれております。

\*2 当社従業員数には、連結子会社の役員に就任している当社従業員4名及び連結子会社への出向者7名は含まれておりません。一方で、当社グループ外からの受入出向者4名を含んでおります。

### 8-2 主要な事業所

本社 東京都港区六本木六丁目10番1号

### 8-3 借入金・社債(2006年3月31日現在)

#### (1) 株式会社サイバード

借入先はありません

#### (2) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社サイバード	50,000千円
合計	50,000千円

(注)上記、連結貸借対照表上相殺消去されております。

#### (3) アクシソフト株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	190,000千円
株式会社三井住友銀行	77,784千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	42,530千円
株式会社りそな銀行	30,000千円
商工組合中央金庫	16,670千円
合計	356,984千円

社債名称	社債残高
第1回無担保社債	60,000千円
第2回無担保社債	40,000千円
合計	100,000千円

#### (4) CYB INVESTMENT INC. (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社サイバード	4,807,619千円
合計	4,807,619千円

(注)上記、連結貸借対照表上相殺消去されております。

## 8-4 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2006年3月31日現在)

地 位	氏 名	兼務状況または主な職業
代表取締役会長 兼 代表執行役員	堀 主知ロバート	株式会社JIMOS 非常勤取締役
代表取締役社長兼 代表執行役員	加 藤 隆 哉	
取締役 兼 執行役員副社長	中 島 謙 一 郎	CSO (最高戦略責任者)
取締役 兼 執行役員副社長	吉 川 友 貞	情報開示担当役員 株式会社C & Tモバイルサポート非常勤取締役
取締役 兼 執行役員副社長	岩 井 陽 介	CYB INVESTMENT INC. President & CEO Airborne Entertainment Inc. 非常勤取締役
取締役 兼 執行役員副社長	山 下 伸 一 郎	ギガフロップス株式会社代表取締役 株式会社C & Tモバイルサポート非常勤取締役 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ非常勤監査役 アクシスソフト株式会社非常勤取締役
取 締 役	池 内 省 五	株式会社リクルート執行役員 株式会社リクルートインキュベーションパートナーズ取締役
取 締 役	小 村 富 士 夫	株式会社JIMOS 代表取締役社長
取 締 役	澤 田 宏 之	株式会社グロービス非常勤取締役 株式会社ジェネックス・パートナーズ非常勤取締役 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社代表取締役 アルゼ株式会社非常勤取締役 株式会社リヴァンプ非常勤取締役
常 勤 監 査 役	内 海 淳	ギガフロップス株式会社非常勤監査役 株式会社C & Tモバイルサポート非常勤監査役
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	谷 津 朋 美	新東京法律事務所

(注) 1 . 池内省五、小村富士夫及び澤田宏之は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 2 . 監査役内海淳、竹山正久及び谷津朋美は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注) 3 . 2006年4月1日付にて、下記人事異動を実施しております。

氏 名	新役職名	旧役職名
堀 主知ロバート	代表取締役会長 兼 社長 兼 代表執行役員	代表取締役会長 兼 代表執行役員
中 島 謙 一 郎	代表取締役副社長 兼 CSO (最高戦略責任者)	取締役 兼 執行役員副社長
加 藤 隆 哉	取締役 兼 執行役員副社長 (経営統合担当)	代表取締役社長 兼 代表執行役員
川 田 敦 昭	代表執行役員	執行役員

## 8-5 経営上の重要な契約等

### 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード」情報サービス提供者契約」 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	1999年 2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「E Zインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	2000年 2月 1日
	「情報料回収代行サービスに関する契約書」 提供サービスの情報料を、KDDI社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	2000年 4月20日

### その他（合併会社設立・運営等に関する契約）

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合併契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	2002年 2月15日
株式会社JIMOS	「事業統合に関する基本合意書」(注) JIMOS社と株式交換及び会社分割の方法により持株会社体制に移行し、事業統合を行うことに関する基本事項についての合意書	2006年 3月14日
アクシスソフト株式会社	「業務提携に関する基本契約書」 アクシスソフト株式会社の株式を当社が取得したことに伴い、モバイルコンテンツ及びソリューション事業においての技術開発分野に関し、包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 3月23日
株式会社リクルート	「資本提携契約書」 株式会社リクルートの出資を弊社が受け入れるにあたっての合意事項を定めた契約書	2005年 6月1日
	「業務提携契約書」 株式会社リクルートが当社の株式を取得することに伴い、FeliCaサービスその他モバイル事業において包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 6月1日
株式会社サイバー・コミュニケーションズ / 株式会社オプト	「合併会社設立に係る契約書」 株式会社サイバー・コミュニケーションズおよび株式会社オプトとの共同出資にて設立した会社「株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ」の設立、運営等に関する契約書	2005年 7月26日

(注) 当社と株式会社JIMOSは、その後、2006年5月15日付にて「株式交換契約」を締結しております。

## 9. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

### 9-1 モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

#### (1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

#### (2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事

業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。  
連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	2005年3月期 第4四半期	2006年3月期 第1四半期	2006年3月期 第2四半期	2006年3月期 第3四半期	2006年3月期 第4四半期
NTTドコモ	44.4%	44.8%	42.2%	40.4%	38.2%
KDDI	11.6%	12.1%	11.8%	11.5%	10.8%
ボーダフォン	10.9%	10.6%	9.8%	9.2%	7.9%
その他事業者	33.1%	32.5%	36.2%	38.9%	43.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

(4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集まる傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じたりした場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

## 9-2 その他の事業に関するリスク

(1) マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

(2) 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) Eコマース、広告事業等の新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業の立ち上げには一時的に追加の人材採用、研究開発、設備投資等が発生し利益の圧迫要因となる可能性があります。

## 9-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、またモバイル・インターネット・ビジネス業界自体の歴史も浅いため、当社のビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。従いまして、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

(2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及び可能性があります。

#### 9-4 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

(2006年3月31日現在)

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	50	1,150	100.00
CYB INVESTMENT INC.	米国デラウェア州	海外投資関連	1	4,807	10,000	100.00
Airborne Entertainment Inc.	カナダケベック州	情報処理関連	6,534	-	12,046,912	85.00 (85.00)
株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ	東京都港区	広告企画関連	60	-	1,200	60.00
アクシスソフト株式会社	東京都豊島区	情報処理関連	575	-	1,644	40.81
株式会社ディムープ	東京都品川区	情報処理関連	38	-	775	48.74
株式会社JIMOS	福岡県福岡市	通信販売関連	3,121	-	12,381	20.13

(注) 1. CYB INVESTMENT INC.に対する当社投資額は、US\$10,000.00であり、出資時の送金レート@109.14円にて換算しております。

- Airborne Entertainment Inc.に対する投資額は、US\$60,000,000.00であり、2005年6月30日現在の仲値レート@110.63円にて換算しております。なお、株式取得対価の支払は、米国現地法人CYB INVESTMENT INC.を通じ、2005年6月US\$40,000,000.00、2006年6月にUS\$20,000,000.00と段階的に支払う契約としております。
- 「サイバードの出資比率(%)」の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。
- 「サイバードの出資比率(%)」につきましては、2005年12月31日現在の株式会社JIMOSの発行済株式数(61,520株)に対し、2006年3月31日現在の所有株式数(12,381株)の比率を記載しております。

#### 9-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

Airborne Entertainment Inc.、株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ、アクシスソフト株式会社、株式会社ディムープ、及び株式会社JIMOS等は、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起こり、管理上の問題に発展する可能性があります。

#### 9-6 競合に関するリスク

##### (1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) マーケティング・ソリューション事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競合分野	企業名
モバイル・コンテンツ事業	(株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティーアイ、(株)三愛・ギガネットワークスカンパニー、コナミ(株)、(株)ザッパラス、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ダウンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハードソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株)、エキサイト(株)
マーケティング・ソリューション事業	(株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株)、ヤフー(株)、(株)トーセ、(株)コネクテテクノロジー
Eコマース事業	(株)ネットプライス、(株)ゼイヴェル
広告事業	(株)シーエー・モバイル

#### 9-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・インターネット・ビジネス業界では、市場の求める技術の適時投入が不可欠であり、対応の遅れによっては当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

## 9-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

## 9-9 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

## 9-10 事業体制に関わるリスク

### (1) 特定人物への依存について

代表取締役会長堀 主知ロバートを始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

### (2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図っておりますが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

## 9-11 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせて応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

## 9-12 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- ・ モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- ・ モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- ・ 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ・ 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

## 9-13 その他

### (1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に商法第280条の20ならびに商法第280条の21に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

### (2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性は必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

### (3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

---

**本件に関するお問合せ**  
**株式会社サイバード 広報IR室IRグループ**  
〒106-6161 東京都港区六本木六丁目10番1号  
TEL: 03-5785-6111 FAX: 03-5785-9321  
ホームページ: <http://www.cybird.co.jp/investor/>  
E-mail: [ircontact@cybird.co.jp](mailto:ircontact@cybird.co.jp)

---

**著作権その他の権利について**

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

**商標について**

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらを無断で使用することを禁止します。

**掲載情報について**

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

**インサイダー取引規制との関係について**

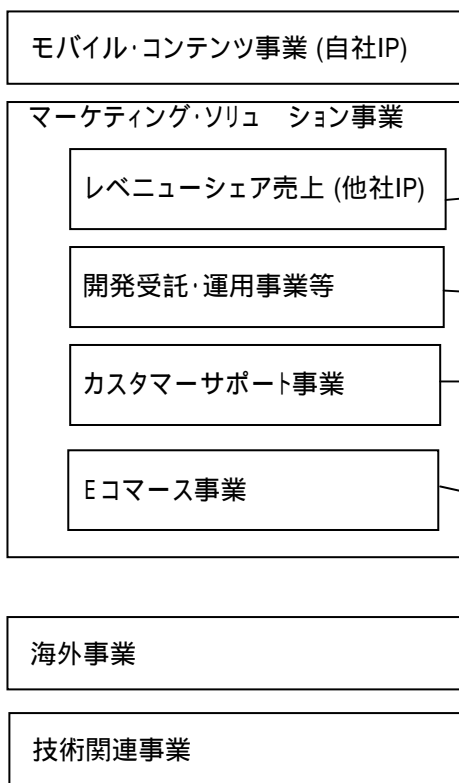
インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

(添付資料)

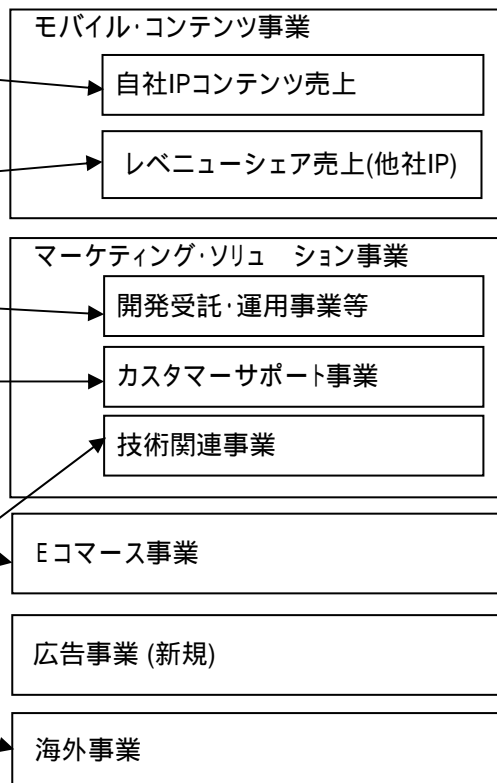
当期より下記のとおり事業セグメントを変更しております。

### 変更後の新セグメント

<従来セグメント(2005年3月期迄)>



<新セグメント(2006年3月期より)>



### 変更ポイント

1. モバイル・コンテンツ事業
  - ・従来、マーケティング・ソリューション事業にて計上していたレベニューシェア売上(他社IPコンテンツ)をモバイル・コンテンツ事業に含めます。
2. マーケティング・ソリューション事業
  - ・Eコマース事業を当期より独立セグメントとします。
  - ・また、従来独立セグメントであった技術関連事業をマーケティング・ソリューション事業に含めます。
3. 広告事業
  - ・当期に新設いたしました。

以 上

	iモード				EZweb				Vodafone				WILLCOM			
	コンテンツ名	料金	開始時期	数	コンテンツ名	料金	開始時期	数	コンテンツ名	料金	開始時期	数	コンテンツ名	料金	開始時期	数
着信メロディ	CoolSound	¥105/¥315	2000/6/1		CoolSound	¥315	2000/11/1		CoolSound	¥105/¥315	2000/12/4					
	TFM着信メロディ	¥105/¥315	2001/12/3		TFM着信メロディ	¥105/¥32 ¥315/¥26	2001/10/23		TFM着信メロディ	¥105/¥32 ¥315/¥26	2001/9/3					
	携声つくるっ	¥210	2002/5/7		CoolSound Real	¥11/¥32/¥53/¥74/¥105/¥210/¥315	2003/11/20		携声つくるっ	¥210	2001/12/3					
	SOUL TRAIN	¥315	2003/10/6		SOUL TRAIN	¥300	2004/6/3		SOUL TRAIN	¥315	2004/5/12					
	CoolSound Real	¥105/¥210/¥315	2004/2/16		CoolSound Full		2005/4/14		CoolSound Real	¥105	2004/6/16					
				5	CoolSound RB	1曲150円	2005/7/28		CoolSound Full		2005/8/17					
待受画面	Cool Screen	¥105	2000/2/1		@着キャラクラブ	¥100/¥200	2000/2/1		着キャラ!	¥105/¥210	1999/12/10					
	デジタル写真をケータイに	¥315	2000/5/1		デジ写真をケータイに	¥315	2000/9/20		デジ写真をケータイに	¥315	2000/8/1					
	着キャラ!	¥105/¥0	2000/8/1		@着キャラ便利時計	¥210	2001/7/12		デジタル所さん3Dタウン	¥210	2002/1/15					
	待受つくるっ	¥210	2000/10/2		犬夜叉	¥315	2003/3/19		チェキラッ	¥210	2002/12/2					
	ART Graphix	¥210	2001/1/26		名探偵コナン	¥210	2003/7/3		3D待受け情報局	¥210	2002/12/1					
	デジタル所さん	¥315	2002/8/5		ケータイハム太郎ととこむ	¥315	2003/11/20		犬夜叉	¥315	2003/3/3					
	きかんしゃトーマス	¥210/¥315	2002/12/2		きかんしゃトーマス	¥315	2005/12/22		名探偵コナン	¥210	2003/5/14					
	さーばら	¥315	2002/12/16		Cool Screen	¥315	2006/1/26		ケータイハム太郎ととこむ	¥315	2003/11/4					
	犬夜叉	¥315	2003/3/17						きかんしゃトーマス	¥315	2006/1/18					
	名探偵コナン	¥210/¥0	2003/4/21						Cool Screen	¥315	2006/2/15					
	ケータイハム太郎ととこむ	¥315	2003/11/4													
				11				8				10				0
	ゲーム	ロボ ロボ	¥315	2000/5/1		ミニゲー 天国! 50	¥315	2001/8/16		R-TYPE完全版	¥525	2004/12/15		カンタン Game!遊び放題		2005/11/25
懸賞バズラー		¥315	2000/11/6		懸賞バズラー	¥315	2001/12/13		懸賞バズラー	¥315	2005/11/1					
@バカゲー!		¥315/¥0	2002/3/4		ロボ ロボ	¥315	2002/12/19		格ゲー ベンタリウム	¥525	2006/2/1					
Cybird Style		¥0	2002/6/17													
ゲームの殿堂!!!		¥315	2002/11/5													
			5				3				3				1	
占い/診断	鏡リュウジ恋占術	¥210	1999/12/1		あなたの値段? DX	¥210/¥52	2001/7/5		鏡リュウジ恋占術	¥210	1999/12/10					
	あなたの値段?	¥105	2000/8/1		鏡リュウジ恋占術	¥210	2001/7/10		なんでも診断	¥315	1999/12/10					
	細木数子六星占術	¥315	2003/10/6		スーパー巨匠占い-本当の運命-	¥210	2001/12/12		マドモアゼル愛・愛の星占い	¥210	2000/9/1					
	江原啓之スピリチュアルメッセージ	¥315	2004/12/20		細木数子六星占術	¥315	2003/12/4		細木数子六星占術	¥315	2003/11/12					
			4	江原啓之スピリチュアルメッセージ	¥315	2005/1/13		江原啓之スピリチュアルメッセージ	¥315	2004/12/15						0
情報	なみある?	¥315	1999/2/22		釣りキング	¥315	2000/9/13		モバイルカラツカ	¥315	2001/11/1					
	釣りキング	¥315	2000/5/1		ゲスト!	¥0	2000/10/3		最強の海外情報	¥315	1999/12/10					
	ワイン・ワイン	¥315	2000/6/1		即効映画検索	¥315	2001/12/4		@AJA恋愛ナビ	¥315	2000/9/1					
	ゲスト!	¥0	2000/2/1		@AJA	¥300	2000/2/1		釣りキング	¥315	2003/11/15					
	即効映画検索	¥315/¥0	2002/10/7		@AJAマイページ	¥210	2000/11/15		ITmedia	¥315	2003/3/3					
	スターダストWEB	¥315	2000/2/1		@AJA投稿/ラダイス	¥150	2000/12/14		T2GO	¥0	2003/10/1					
	Popteen-net	¥200	2000/7/3		Cybird Style	¥0	2002/10/23		即効映画検索	¥315	2003/12/1					
	なでしこ通信	¥210	2000/12/2		ITmedia	¥315	2003/1/16		なみある?	¥315	2004/4/14					
	モバイルカラツカ	¥315/¥180/¥0	2001/1/22		なみある?	¥315	2003/3/19		コナンモバイルショップ	¥0	2004/5/14					
	いぬ・ねこのきもち	¥210/¥0	2000/1/4		モバイルカラツカ	¥315	2003/8/7		スターダストWEB	¥315	2004/12/1					
	T2GO	¥0	2004/9/6		いぬ・ねこのきもち	¥210	2004/1/15									
	ITmedia	¥315	2002/12/2		T2GO	¥0	2004/1/15									
	アルビレックス新潟	¥315	2006/3/6		スターダストWEB	¥315	2004/12/2									
	Mr.マリックのちょい魔術	¥315	2006/3/20		プラスモバイルforEdy-Style	¥0	2005/10/20									
				14				14				10				0
	小計															
合計				39			36				34					110